

◆令和7年度事業費納付金・本算定結果（一人あたり保険料の減少）に係る要因分析

○ 令和7年度事業費納付金に係る一人あたり保険料については、様々な増加要因と減少要因を加味し、算出した結果であるが、主な増加要因と減少要因について、一人あたり保険料への影響額に着目し、整理・分析を行う。

○「主な増加要因」

- ・ 前期高齢者交付金……………国から示される交付額が令和6年度比で減少したこと、また、前々年度交付額に係る精算額が増加したこと等の影響により、約2,500円の減少。
- ・ 高額医療負担金……………国の制度見直しの影響により、約1,600円の減少。
- ・ 普通調整交付金……………保険給付費の減少等に伴い、約1,000円の減少。

○「主な減少要因」

- ・ 保険給付費……………最大の減少要因となっている。一人あたり保険給付費については、超高齢化の進展等に伴い、コロナ禍の影響を受けた令和2年度を除き、増加傾向が続いている。そういった中、令和5年度後半から保険給付費の伸びが鈍化傾向を示しており、直近の令和6年度においては、対前年度比0.26%とほぼ横ばいとなる見込みとなっている。こういった直近においてみられる鈍化傾向を踏まえ、国が示す推計方法に基づき算定した結果、令和7年度は約4,400円の減少。
- ・ 介護納付金……………国が示す負担見込額の増加傾向が鈍化したことにより、約2,500円の減少。
- ・ 特別調整交付金……………保険料水準完全統一達成団体に対する国の財政支援等により、約1,100円の増加。

○「保険料抑制のための継続的取組」

- ・ 前述の特別調整交付金のほか、令和6年度の保険料水準完全統一を踏まえ構築した財政調整事業等により、約16,400円の抑制財源を確保。

○ これらの増減要因及び保険料抑制の取組の結果、令和7年度事業費納付金（本算定）における一人あたり保険料収納必要額は、対前年度比で約▲3,500円（▲2.13%）の減少となる、162,164円/人となった。

【主な増加要因】（計+約5,100円/人）

- ・ 前期高齢者交付金の減少……………+約2,500円/人
- ・ 高額医療負担金の減少……………+約1,600円/人
- ・ 普通調整交付金の減少……………+約1,000円/人

【主な減少要因】（計▲約8,000円/人）

- ・ 保険給付費の減少……………▲約4,400円/人
- ・ 介護納付金の減少……………▲約2,500円/人
- ・ 特別調整交付金の増加……………▲約1,100円/人

【保険料抑制のための継続的取組】（計▲約16,400円/人）

- ・ 府国民健康保険特別会計における剰余金や保険者努力支援制度交付金（都道府県分）の活用、市町村からの事業費納付金を通じた保険料抑制の取組等による財政調整事業のほか、特別調整交付金（統一達成団体に対する財政支援）等により約236億円の保険料抑制財源を確保